

今後の町財政についての対応策を問う



市川 正 議員

町長 旧法下合併以外での対応を検討

今後の町財政について 問 年々厳しくなっている町財政の中で十六年度予算も四年連続マイナスの緊縮予算で四月スタートしたのでありますが町村合併任意協議会も六月三十日を以って解散となり国が示している十七年三月迄の時限立法である合併特例法期限内の合併は到底無理となり、国からの地方交付税補助金及び地方債等、一層削減が予想される中で、町民へのサービスの低下だけは考えなければならぬと思います。この様な状況の中で町財政に及ぼす影響と今後の抜本的な対策をどの様に取り進めていくのか。

町長 合併の算定がえ特別期間が新法では一〇年から段階的に五年に変わる。当別町が旧法で合併すれば一〇年間は各自自治体があると算定しますが、新法では段階的に五年間に縮小されていくので、例えば平成一七年、一八年合併の場合は九年算定、平成一九年、二〇年合併の場合は七年算定、平成二一年の場合は五年間算定となり、極めて不利になる。特例債では、今の法律で合併すると、当別、新篠津、月形が合併した場合の特例債は約一一六億円の見込みで、交付税算入が約七七億円見込め、合併による振興資金は、大体三町村の場合

は約一一億円見込めた。新法では一円も見込めなく廃止となる。新法と旧法での違いに対しての対応への考え方が当別、新篠津、月形で違っていたことの一つであります。

幼稚園及び保育所の統合について

問 鉄北及び当別両幼稚園で併せて百十名の園児が通園しているが今後両園の統合はいつ頃の時期を考えているか、又統合したとすれば希望入園児を現在の施設で収容が可

能なのか。

次に南及び北保育所の閉所であります。最近の少子高齢化に伴い年々保育児の減少する中で町は南北保育所を閉所との説明懇談会等を行って来たが残念ながら十七年三月で閉所に合意したと伺っているがその施設又、跡地利用をどの様に考えているか、既に閉所しているへき地保育所等の再利



北保育所 (昭和四十五年建設)

用についても伺いたい。町長 全保育所で定数割れですので、南、北季節保育所二カ所を平成一七年四月に東及び西保育所へ統合の予定です。一四年度より広報での周知、入所児の保護者説明会で理解いただいていると考

南保育所 (昭和三十七年建設)



えています。中小屋保育所は、平成一五年度より休止し、施設利用を地域と協議しましたが、希望がなく、借地用地のため、できるだけ早く取り壊し、所有者に返還したい。教育長 幼児数は減少していく状況にあるので、幼児期の学習環境を整える条件整備のために両園統合は必要である。統合後の施設規模、関連課題、時期等を検討しながら、取り組んでいきたい。

国道二七五号新道

問 当初国が示した国道二七五号バイパス南光通対雁、樺戸、金沢間の計画はその後どう進んでいるのか併せて現在の国道二七五号対雁、栄町、樺戸町を通じて国はどう示しているか、現在の進捗状況と今後の見通し、地域住民の考え方や国に対する要望等も併せてお聞かせ願いたい。

町長 国道二七五号は蔵岱地区の拡幅工事を優先して実施しており、それ以外の整備時期は未定と聞いている。しかし国道二七五号は物流、観光等の経済振興に重要な幹線道路であること、また蔵岱地区の拡幅は平成十八年に完了予定であることから、南光通を含めた二七五号の整備促進を毎年国に要望している。美しいまちづくりの一環として市街地を森や林で囲みたいと考えており、南光通も緑に囲まれるような街路樹を設けた道路計画を国に要望したい。

当別ダムの再評価は



山田 明美 議員

町長 石狩西部広域水道企業団と調整、協議する

財政の危機的状況を

踏まえた参画水量を

問 当別ダムの水道事業について、今年度は厚生労働省の再評価の年度であります。実績を踏まえた中での評価と伺っておりますが、昨年一二月定例会では人口フレームの見直しを外部委託しておりますが、その結果と財政の危機的状況なども考え、負担金や出資金の財政負担を少なくするためにも、実績を踏まえた下方修正が必要であると思われま。町長は、石狩西部広域水道企業団の参画水量と給水人口を、実績を踏まえた下方修正を行う考えがあるのか。

町長 当別ダムに関する水道用水については、二〇〇四年度、厚生労働省の事業評価年に当たりますので、事業者である石狩西部広域水道企業団において再評価を行うことになっております。これに参画する当別町の水量としては、現状を踏まえながら、水需要の予測を石狩西部広域水道企業団と調整を図りながら現在、協議をしております。

水道事業の積極的な情報公開を問 水道事業についてお尋ねいたします。二〇〇二年四月に水道法の一部が改正となりました。改正の中には、利用者に対する

情報提供の推進が挙げられています。水道事業者は、供給する水道等の水質検査結果や水道事業コスト等の情報提供を事業者に対し積極的に行うことを事業者の責務として位置づけられました。町のホームページなどを有効に活用して、水道事業の水質調査などの情報を積極的に提示すべきです。町長の考えを伺いたい。

町長 水道の水質検査の結果の情報公開の方法として、インターネット上で公開している市町村が道内にもあり、法的に定められた検査項目のうち、主なものとして約四十六項目程度公開しています。内容が専門的なため、本町ではその必要度合いから一般町民に対して水道の窓口で縦覧しております。そちらのご利用を願います。

外部評価も入れた政策評価を問 政策評価についてお尋ねいたします。昨年、各局において市町村合併で議論する予定であった事務事業一元化の千八百項目についても、今後の政策評価や財政改革に反映していく必要があると思います。政策評価の中でも、財政状況も考えた見直しを行う必要があります。また、今後の課題として挙げられております職員意識改革と評価能力の向上、明確な事業活動の指標の設定、評価不要事業の洗い出し、事務別予算の導入の四点が挙げられています。行政の透明性から、町民に対する説明責任を果たさなければなりません。二〇〇二年度の事務事業評価の拡大、現状維持、縮小、休止・廃止・統合の四段階の評価がなぜこのような最終評価なのかその詳細な理由については、町のホームページから住民は知ることができません。住民が見てもわかりやすい評価が必要で



山際の道路の高さがダムの深さとなる～  
～上流の恵みを大切に扱い下流を潤す

ではなかなか客観的にとらえることは難しい点があります。学識経験者や町民などの意見反映ができる外部評価もすべきではないかと考えますが、町長の考えを伺いたい。町長 平成十五年度はご発議にありましたように月形、新篠津との合併協議の中で事務事業の一元化について作業をしてきたことが政策評価に値すると判断し事務事業評価を実施しませんでした。今年度は平成十四年度の試行結果を踏まえながら事務事業の評価を実施する予定です。また、外部評価の導入につきましては、行財政システム再構築プランを策定しようと考えており、この策定プランを効果的かつ効率的に執行するためには政策評価を行うことが有効でありますので、政策評価や事務事業評価、さらには外部評価といった政策評価全般のあり方についても検討する必要があります。

また、内部評価だけ

当面の自立の具体策は



後藤 正洋 議員

町長 町民の理解のうえで進める

町の展望は

どんな形態で

問 危機的と言われる財政状況の中で、今後の自立に向けた道を展望すると、合併に向けた三首長間の考え方の溝を埋め切れなかったのは大変残念なことだと考えている。結果として自立を余儀なくされ、合併か自立かという選択の機会も与えられず、その意思を表明できなかつたと考える町民も多い。町長から「相手が当別自立の基本方針に理解を示した場合に、その相手とは合併する」、旨の意思表示があった。合併の形にこだわらず進めたいということだが、これまででは当別町が一番大

きな人口を抱える町として進めてきたが、逆の立場（大きな自治体とのケース）で合併を進めるといふ可能性もあるという判断をされているのか。

解散になったが  
得ることもあった

合併協議会



町長 今後合併協議は、今までの対等を旨とする基本から、当別町のまちづくりの基本方針、行政システムの再構築の考え方を相手方が理解した場合は、対等、編入にかかわらず、合併協議を進めていきたい。これから皆さんと一緒にしっかりと当別町のありようを決めることができると思う。決めたことをまた白紙にするような合併議論はナンセンスでそれを理解してくれる相手方なら一切合併しないのではないかと考えています。

自立のシナリオを町民に問 今後の町運営について、当面は自立して行く為に、町長が提唱する「住民が過度に行政に依存することなく、協働のまちづくり」を進めるなら、住民の意識を啓発し、実効性のあるものとする為に、財政的な裏づけを示した上で、少なくとも平成十九年、いわゆる借金の償還ピークを迎えるが、その時までの自立のシナリオを町民に示すべきではないか。

町長 町民と行政が協働して協力し合い、まちづくりを進めるには、財政的な裏づけを示し、町民の理解の上で進めなければならぬ。このことを行政報告で住民参加の推進と申し上げております。具体的な施策と財政計画は、五年がめどです。行政システム再構築プランを明らかにし、年度内に住民の意見を踏まえ、平成十七年度の予算編成で考えていきたい。

収支バランス  
のために重点化を

問 来年度以降の収支のバランスをとる為に、事業の重点化は避けられない。例えば大規模事業に絞ってその評価を住民と共に行う等の手法もあると思うが、その考えは。町長 議員ご指摘の住民参加による政策評価である外部評価の手法などについて、十分その必要性は認めております。行政システムの理解度、難しい点もいろいろありますから、その手法を今後検討したい。

少ない財源で

地域活性化を

問 改革特区の導入・地域再生プログラムの導入を内閣府は進めている。財源が少ない中で、地域の活性化を進めていく為には有効な手段だと思いが、どのように考えているのか。

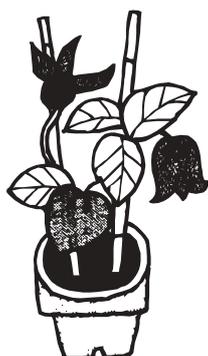
町長 当別町でも、民間団体が経済活性化活動の妨げになる規制を改革する提案をしていると情報を得ております。民間主体の自発的な行動と提案は、今後のまちづくりに大切な財産である。提案内容が総合計画に合い、政策的に了承であれば積極的に支援していきたい。地域再生については、地方公共団体、住民、民間事業者が一体となって知恵と工夫による新しいアイデアを創出するものである。今後、町が取り組む行政システムの再構築を検討する上でも関係するものであり、各般の政策について総合的な視点から提案について検討してまいりたい。

## 議会運営委員会

日程 5月11日～13日

研修地 福島県梁川町、  
新潟県中条町、亀田町

テーマ・議会運営について



## 産業建設常任委員会

日程 4月27日～29日

研修地 三重県阿山町、  
嬉野町、長島町

テーマ・地域農業に及ぼす影響  
・農業法人組合としての企業経営のあり方  
・水田高度利用の取り組み  
・河川敷地の現況、河川敷地を使用する場合のメリット、デメリットについて



# 平成16年度 道外所管事務調査 3委員会 報告

# 議会のうごき

(平成16年5～7月)

## 5月

- 5.11～13 議会運営委員会道外所管事務調査  
(福島県梁川町、新潟県中条町、亀田町)
- 5.17 産業建設常任委員会
- 5.18 文教厚生常任委員会
- 5.18 総務常任委員会
- 5.18 愛知県尾西市議会来町
- 5.20 議会運営委員会
- 5.20 第2回臨時会
- 5.24～25 地方財政危機突破総決起大会(東京都)
- 5.26～28 文教厚生常任委員会道外所管事務調査  
(秋田県田沢湖町、岩手県石鳥谷町、胆沢町)
- 5.26 国道451号道路整備促進期成会総会及び在札要望
- 5.31～6.2 第29回町村議会議長研修会(東京都)

## 6月

- 6.3 移動議長会(浜益村)
- 6.7 文教厚生常任委員会
- 6.8 産業建設常任委員会
- 6.8 総務常任委員会
- 6.9 北海道町村議会議長会定期総会  
(札幌市)
- 6.9～10 国道451号道路整備促進期成会中央要望(東京都)
- 6.11 議会運営委員会
- 6.15～17 第3回定例会
- 6.24 群馬県議長会来町
- 6.28 宮城県岩出山町議会総務常任委員会来町
- 6.29 石狩管内議会議員研修会(浜益村)

## 7月

- 7.1 青森県浪岡町議会来町
- 7.7 全道町村議会議員研修会(札幌市)
- 7.8 宮城県大和町議会産業建設常任委員会来町
- 7.14 美幌町議会厚生常任委員会来町
- 7.15～16 全国森林環境・水源税創設促進議員連盟第11回定期総会(兵庫県三田市)

## 文教厚生常任委員会

日程 5月26日～28日

研修地 秋田県田沢湖町、  
岩手県石鳥谷町、胆沢町

テーマ・小中学校統合について  
・幼保一元化について  
・統一中学校までの取り組み  
(スクールバス運行)  
・合併浄化槽の取り組み  
・不法投棄の監視・環境保全

